

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.14

## 【政治・経済トピックス】

### （北米・中南米）

#### 米国

#### ◆ 中国のレアアース輸出制限問題を巡り、日本・欧州連合と共同で協議入りを要請、WTO提訴も視野に

3月13日、米国政府はレアアース（希土類）、タングステン及びモリブデンについて、主要産出国である中国が世界貿易機関（WTO）ルールに反して輸出規制をしているとして、日本・欧州連合（EU）と共同で中国に協議開始を要請した。

日米欧と中国は今後 60 日以内での当事者間協議により問題解決を目指す。協議が不調に終わった場合には、日米欧が裁判形式の紛争処理小委員会（パネル：第一審）設置を要請することになる。

オバマ米大統領は今回の措置につき、「アメリカの産業競争力の向上を目指す一環」と述べ、中国との対話による解決を目指す姿勢を見せながらも、問題解決に向け強い姿勢で臨むことを示している。

一方で中国が特に重視するのが、ハイブリッド車のモーターなどハイテク製品の不可欠なジスプロシウムなど産出地が中国南部に偏っている重希土だが、これまでも資源保護などを理由に輸出制限を継続してきた経緯があるため、今回の日米欧の措置への反発は必至で、生産調整などの対抗手段を取る可能性も否定できない。

今年 1 月末に WTO は、欧米とメキシコが提訴した中国のボーキサイトなどレアメタル（希少金属）輸出制限の問題では、上級委員会（最終審）が報告書を出して中国側の敗訴が確定している。

2カ国間協議要請 (約2ヵ月)		
パネル(第一審委員会)設置要請 (約2ヵ月)		
パネル設置		
パネルで協議 (約9ヵ月)		
パネル報告を採択 (約3ヵ月)		上級委員会(終審)への申立 (約3ヵ月)
		上級委員会の報告を採択 (約3ヵ月)
履行期限の合意か仲裁判断による決定		

#### ☑ ポイント

中国政府がレアアース輸出を制限する背景には、レアアース原料が安定供給されることと引き換えに、レアアース類を使った先進国のハイテク産業の中国への進出を促し、中国企業への技術移転を図ろうとしている事情があると言われている。今回の日米欧共同提訴を主導したオバマ米大統領は、製造業復活による雇用拡大を政権の最優先課題として取り組んでいるところ、「米国企業が米国内で作ってほしい」と釘を刺すなど、雇用面で絶対に回避したいというのが本音であろう。また米国はレアアースが使われる製造技術が兵器技術に転用されること懸念しており、安全保障面からも、中国のスタンスは認められないとする。技術移転を目論んでレアアース輸出を制限する中国と、技術移転と雇用の中国への移転を避けるためにレアアース輸出制限を解除させたい米国との間の、パワーゲームに発展しかねない懸念が出てきた。

## メキシコ・ブラジル

### ◆ ブラジル向け自動車輸出に3年間暫定での制限枠設定で譲歩、自動車業界の中南米戦略に影響も

3月15日、メキシコ経済省は同国からブラジルへの無関税の自動車輸出に、向こう3年間は年間上限を設定し、年平均で約15.5億ドルに自主制限する内容でブラジルと合意したと発表した。

本件背景は、2011年のメキシコからブラジルへの乗用車輸出額が前年比4割増の約20億ドルと急拡大した一方で、ブラジルからメキシコへの同輸出額は3.7億ドルに止まったため、対メキシコでの自動車部門の貿易赤字が膨らんでいたこと。

今年2月にはブラジル政府は、メキシコに自動車協定の見直しを通告、見直しに応じなければ破棄もあり得るとの強い意向を示していたため、両国は協議を重ねていた。

今回の合意は3月19日に発効する予定。

主な変更点は2点あり、一つは自動車の無関税輸出に上限枠を設定することで、もう一つはメキシコ側から輸出する完成車のメキシコ現地での調達率の段階的引き上げである。

メキシコ政府は今後、ブラジル向け自動車輸出額を2012年には14.5億ドル、2013年は15.6億ドル、2014年は16.4億ドルと上限を設定し、2015年からは制限を撤廃することとしている他、メキシコ産自動車と認定する現地調達率を、現行の30%から年内に35%に引き上げ、将来的には40%とするとしている。

一方で、ブラジル側が出していたバス・トラック等の大型車を協定対象に入れるとの主張は、今回合意には含まれなかった模様。

今回の合意によって、メキシコからブラジルへの自動車輸出は一定額で制限されることになるが、メーカーへの無関税輸出枠の割り当てなどの運用面は未定の部分が多く、実務面での課題が残っている。

メキシコを輸出拠点とし中南米、特にブラジル向け自動車輸出増を目指してメキシコへの投資拡大を発表した日系自動車メーカーは、中南米戦略自体の見直しを迫られる可能性があると言われている。

### ☑ ポイント

メキシコの特種自動車協定は2002年9月に署名され2003年1月に発効していた。同自動車協定では、メキシコ生産車は国産部品で30%以上の現地生産比率の基準を満たせば、一定の額の範囲内でブラジルに向け無関税で輸出が可能となっていた。ブラジルは通貨レアル高により輸出競争力が低下したことなどから、2011年9月には国内の自動車産業保護と雇用・開発投資の維持を目的に、自動車関連の工業製品税 (IPI) を一律で30%に引き上げていた。今回の措置は言わば“抜け道”となっていたメキシコからの自動車・自動車部品の輸出を制限しようとするもので、保護主義の姿勢を鮮明にしている。成長著しい中南米自動車マーケットへの輸出を視野に入れ、メキシコでの新規製造拠点設立や増産を計画している日系自動車メーカーへの本件が与える影響は小さくない。メキシコ政府の輸出枠の管理・運用方法などはこれから明らかになると考えられるが、過去実績が枠割り当ての算出基準となる場合、新規参入組などは戦略の見直しが必要になる可能性もある。但しメキシコは昨年11月に中米5ヵ国(グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ)と単一 FTA を締結したほか、本年2月から対ペルー EPA が発効するなど、ブラジル以外の中南米市場への自動車輸出のアクセス権を確立しており、中南米向け自動車販売戦略上も、引き続き重要な地位を占めると思料する。

**(欧州・ロシア・中東・アフリカ)**

**EU (欧州連合)・ギリシャ**

**ギリシャ向け金融支援パッケージの内容固まる**

ユーロ圏財務相会合での1,300億ユーロのギリシャ第2次金融支援が正式承認されたのを受けて、欧州連合の欧州委員会は3月16日、ユーロ圏諸国と国際通貨基金(IMF)によるギリシャへの緊急融資額を発表した。

ユーロ圏諸国は欧州金融安定化基金(EFSF)を通じて1,365億ユーロを供与し、IMFは280億ユーロを拠出する予定で、2014年までの支援額は1,645億ユーロとなる見込み。1,645億円の内訳には、第2次支援額1,300億ユーロと、第1次支援策(1,100億ユーロ)に基づく融資の未実行分345億ユーロが含まれる。

欧州金融安定化基金(EFSF)から供与される1,365億ユーロは、ギリシャ債務交換に応じた民間債権者への提供300億ユーロのほか、ギリシャ国内銀行の資本増強500億ユーロ、ギリシャ財政赤字の補填500億ユーロなどに使用される。

この一連のギリシャ支援の結果、設立時4,400億ユーロで設定していたEFSF融資枠から、実行済残高及びコミット額を差し引いた融資能力は、2,000億ユーロに減少することが見込まれている。

		(単位:億ユーロ)	
調達		運用	
EFSF 1次支援の残り	245	民間債権者向け EFSF債供与	300
IMF 1次支援の残り	100	ギリシャ民間銀行 資本増強	500
EFSF 2次支援	1,120	ギリシャ財政赤字 への補填	500
IM F2次支援	180	その他	345
合計	1,645	合計	1,645

**☑ ポイント**

ギリシャ向け支援実施が実務レベルでも動き出し、ギリシャ問題に端を発した欧州債務危機問題が一旦終息に向かいつつある中、今後の焦点はギリシャ支援により余力を減らしたEFSF融資能力の増強(ISMとのパッケージ)に移ろう。

ユーロ圏諸国はIMFの関与も是非求めたいところ、先のメキシコG20(20カ国・地域の財務相・中央銀行総裁会議)声明では、“IMF拡充の議論には欧州の自助努力が前提”とされている。

4月20日に予定されているワシントンG20でIMF能力拡充が議論・了解され、更に4月20-22日のIMF春季総会で議論する、という希望的シナリオに合わせるためには、3月末に開催されるEU首脳緊急会合がギリギリのタイミングとなっている。

**EU (欧州連合)・ハンガリー**

**EUからの補助金停止問題、ハンガリー政権は反発しつつも妥協の姿勢を見せる**

3月13日、欧州連合(EU)各国政府は先の欧州委員会の決定に沿って、ハンガリーへのインフラ整備資金支援の一部約5億ユーロの供与を、2013年は凍結することを決定した。

EUは来年のハンガリーの財政赤字が国内総生産(GDP)比3.6%に拡大する見込みを受け、年間の財政赤字をGDP比3%未満に抑えるため、ハンガリー政府は財政規律を守る必要があるとしている。

欧州委員会レーン委員(経済・通貨担当)は、2011年の私的年金基金の国家年金への一本化などによる一時的な財政赤字削減措置を念頭に、ハンガリー政府の措置は「一時的なものではなく、恒久的であることが不可欠」と述べた。

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

今回の決定は、財政赤字削減策で具体的な対応を求められているオルバン政権に、支援凍結を解除するためには財政赤字を抑制する有効な是正措置を採ることが前提であることを強調するもの。

EU が提示した有効な措置を採るまでの期限は 6 月 22 日。

ハンガリーのマトルチ経済相は、EU の決定について理解を示すと同時に、ハンガリー政府は必ず期限を順守して有効な措置を採るとしている。

### ☑ ポイント

3月15日のハンガリー独立記念日に首相支持者が開催した大規模集会に参加したオルバン首相は、「われわれは植民地にはならない」と発言し、引き続き財政政策を批判する欧州連合との対立姿勢を鮮明にするなど、ハンガリーとEUの対立は泥沼の様相を呈している。一説にはオルバン首相の理想は、ロシアのプーチン次期大統領のような独裁的政治にあると言われ、国外勢力との対立軸を鮮明にすることで、国内の統制と支持基盤の維持を図ろうとしているとされる。

一方で、ハンガリー独立記念日に首都ブダペストで、オルバン政権に批判的なグループが反政府集会を開き、約10万人が報道の自由や司法の独立を要求する動きがあった。オルバン政権の支持不支持を巡り国内政局が流動化すれば、ハンガリーは更に経済的苦境に追いやられかねない。

## EU(欧州連合)

### 日本とのEPA協定締結に関し貿易担当相理事会で協議、日本政府の一層の市場開放に期待

3月16日、欧州連合(EU)の貿易担当相理事会は、日本との経済連携協定(EPA)に向けた予備交渉状況を議論し、正式交渉の前提として、規制緩和などで日本が一層努力をする必要があるとの認識で一致した模様。本格交渉入り前の予備交渉は遅くとも5月には終了する見通しとなっている。

しかし、オールセンデューア貿易・投資担当相が、「日本は迅速に行動すべきだ」と発言するなど、本格交渉に先立ち、日本車の輸入関税撤廃に見合った欧州側のメリットの提示が必要との意見が根強い。

欧州企業への日本市場の開放や非関税障壁などの撤廃で、日本側の踏み込んだ対応が求められている。

### ☑ ポイント

EUと日本のEPA交渉が長引くのは対照的に、EUでは同日の貿易担当相理事会で、コロンビアおよびペルーとの自由貿易協定(FTA)締結で基本合意した。また既に韓国もEUとのFTAが昨年7月に発効済みであるなど、韓国に比べてEU市場へのアクセスの点で、日本の出遅れが目立っている。韓国はEUと隣接するトルコとのFTA交渉がまとまるとの見方を示しているなど、着実に日本を先行している。成長著しいトルコにおけるビジネスチャンスは拡大しており、韓国企業に遜色の無い日本企業のアクセス権を早急に確保する必要がある。

対EUのEPA締結は、次の一手を見ずえて、急がなければならない喫緊の課題であろう。

ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい [ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### (北米・中南米)

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
東京エレクトロ(日)	電気機器	米国	米ネックス・システムズ社を買収
旭化成(日)	化学	米国	米救命救急医療機器大手の買収を発表、買収額は約22百万ドル
ダイセル(日)	自動車部品	米国	米国子会社経由で米インシエータ製造会社株式を100%買収
ドイツポストDHL(独)	運輸	米国	米事業会社DHLの物流ハブセンター強化に47百万ドルを投資

### (欧州・ロシア・中東・アフリカ)

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三菱重工(日)	機械	カタール	大規模メタノール増産用二酸化炭素回収プラントを受注
ミニストップ(日)	小売業	カザフスタン	コンビニ事業展開でセンコー(日)と「合併事業会社」を設立
キーケルト(独)	自動車部品	ドイツ	米系投資ファンドが保有する同社株式を中国企業に売却
パリ空港公団(仏)	サービス	トルコ	トルコ空港運営会社株式の38%を約9億ドルで取得
ロイズ銀行(英)	金融業	インド	社内IT業務の大部分をインドに移転

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3119	1.3005	~ 1.3192	1.3170	0.39%	0.262	0.264	0.002	6,880.21	7,157.82	277.61
ユーロ/円	108.04	107.51	~ 109.97	109.77	1.60%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.5692	1.5603	~ 1.5862	1.5844	0.97%	0.557	0.555	-0.002	5,887.49	5,965.58	78.09
ポーランド・ズロチ	4.0990	4.0984	~ 4.1620	4.1230	-0.58%	4.250	4.230	-0.020	41,355.84	42,203.62	847.78
ハンガリー・フォリント	291.56	289.95	~ 295.00	290.35	0.42%	6.176	6.271	0.095	18,824.39	19,378.00	553.61
チェコ・コルナ	24.615	24.460	~ 24.675	24.518	0.40%	0.450	0.650	0.200	997.90	994.20	-3.70
南アフリカ・ランド	7.5749	7.5144	~ 7.7320	7.5960	-0.28%	5.100	5.150	0.050	30,100.61	30,398.29	297.68
トルコ・リラ	1.7880	1.7865	~ 1.8140	1.7995	-0.64%	11.000	11.500	0.500	59,280.43	62,336.32	3,055.89
ロシア・ルーブル	29.414	29.200	~ 29.704	29.213	0.69%	4.000	5.150	1.150	1,679.71	1,746.69	66.98
メキシコ・ペソ	12.6765	12.5500	~ 12.7400	12.6635	0.10%	4.500	4.500	0.000	37,691.01	38,258.45	567.44
ブラジル・リアル	1.7910	1.7850	~ 1.8325	1.7985	-0.42%	9.750	9.750	0.000	66,703.96	67,684.13	980.17
アルゼンチン・ペソ	4.3360	4.3360	~ 4.3580	4.3485	-0.29%	n/a	n/a	n/a	2,665.20	2,765.22	100.02
チリ・ペソ	483.30	479.10	~ 487.70	482.15	0.24%	5.000	5.000	0.000	4,520.31	4,585.95	65.64

(\*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート、それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート、ルーブルは気配値。

(\*2)終値はロンドン時間16時時点。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい [マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
3/22	 3月 PMI 製造業・速報	49.0	49.5	景気悪化の企業業績への影響に注目
3/22	 新規失業保険申請件数	35.1 万件	-	雇用回復が確認できればドルは一段高へ
3/22	 3月消費者信頼感・速報	-20.3	-20.0	景気悪化で消費者マインドも変化か
3/23	 2月新築住宅販売件数	32.1 万件	32.5 万件	住宅需要の回復で後押しの数字が出るか

### ☑ ポイント

米国/先週のFOMC声明で景気見通しが上方修正され、欧州・中国での景気後退が鮮明になる中、ドルは上昇基調。米経済の回復は徐々に雇用統計や住宅指標などで確認出来るようになり、ガソリン価格高騰と相俟って、早くもインフレを懸念する見解が始まった。FRBは金融緩和と金融引き締めを双方を睨みながら、難しい金融政策の舵取りを迫られている。要人発言には引き続き注意したい。欧州/ギリシャの第2次支援策が承認されたことで、債務危機問題は峠を越したとの安心感が広がり、先週ユーロは対ドル、対円で切り返した。但しギリシャ財政再建は今始まったばかりで、足許の景気悪化と高い失業率の条件下から、一層の財政緊縮や増税実施が求められているため、財政再建より前に国家経済が破綻する可能性も指摘されている。ユーロの上値追いも一定のレベルで鈍化する可能性が高く、万が一の事態が発生した場合のユーロ下押しリスクへの対策は必要と見料する。

今週の予定についてはこちらもご参照下さい [主要経済指標の発表予定等](#)

## 【今週の「キーワード」】

### ✓ 今週のキーワード:「世界貿易機関(WTO)紛争解決制度」

中国のレアアース輸出制限問題で、日米欧が共同でWTO提訴を視野に入れた協議を中国に要請したとの報道をきっかけに、近年華やかかなりしFTAやEPAなど個別経済連携の陰に隠れていたWTOの存在が、再び注目を浴びています。そもそもWTOとは、関税貿易一般協定(GATT)に代わって、国際貿易を監督する世界機関として1995年に設立されました。WTO体制の特徴は、「協議」「仲裁」「勧告・裁定」などの紛争解決手続きにあると言われています。「協議」とは、今回のレアアース問題のように、貿易に関する国際紛争が発生した場合、WTOの加盟国がWTO協定の実施に影響する他の加盟国の措置について申し立てを行うことで、両当事国が協議して双方が満足し得る解決に向けて真摯に努力することを義務付けています。一定期間(通常60日以内)内でこの協議が不調に終わった場合には、申立国はパネル(小委員会)に紛争「仲裁」を付託することができるなど、一方当事者の「知らん振り」のままでは済ませないシステムになっています。パネルの設置は、パネルを設置しないことについて全加盟国にコンセンサス(合意)が存在しない限り認められず、またパネルの決定(判決に該当するもの)の採択に反対するコンセンサスが形成されない限り、パネルの決定案は可決されます。このようにWTOにはリバースコンセンサス方式(全加盟国が反対しない限り採択される)のように、他の国際機関には見られない迅速な問題解決を図る手段が採用されており、早期の紛争解決仲介者としての権威を保持しています。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648